令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

邓道府県名: 福島県

農業委員会名: 浅川町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和2年6月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha 計 田 畑 普通畑 樹園地 牧草畑 697 179 876 耕地面積 経営耕地面積 109 564 51 15 673 遊休農地面積 5.7 8.2 13.9 農地台帳面積 686 263 949

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

		農家数(戸)
総農	家数	488
自給	的農家数	86
販売	農家数	402
	主業農家数	42
	準主業農家数	164
	副業的農家数	196

	※	農林業セン	゚サスに基づレ	ヽて記入
--	----------	-------	---------	------

		農業者数(人)
農	業就業者数	581
	女性	302
	40代以下	54

*	農林業センサスに基づい
て言	記入

	経営数(経営)
認定農業者	41
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	5
農業参入法人	
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

		選挙	委員			選任委員			合計
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業	委員数								
	認定農業者	_							
	女性	_							
	40代以下	_							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月19日

		農業委	員
		定数	実数
農業	委員数	10	10
	認定農業者		6
	認定農業者に準ずる者	_	
	女性		1
	40代以下		
	中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	9

^{*}現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

ſ	現	44	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	· 玩 (平成31年	3月現在)	908ha	130. 7ha	14.4%
	課		担い手の高齢化及び後継者でいる状況ではないので、今後		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
135. 0ha	213. 6ha	78. 6ha	158.2%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、 担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月から11月にかけて人・農地プランの見直しに係る座談会を町農政商工課と連携し開催し、農地利用最適化推進委員および農業委員が中心となって話し合いを進め、新規集積を図る。
活動実績	人・農地プランの見直しについて、10月から11月にかけて座談会を開催する予定だったが、10月に発生した東日本台風災害の影響で中止となった。集積実績については、現体制が実施してきた活動で集積の意識を少しずつ高めてきた結果、目標値を大きく上回ることができた。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入
- 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	人・農地プランの見直し予定があり、妥当な目標が設定された。
活動に対する評価	東日本台風災害の影響で予定していた座談会を実施することができなかったが、現体制がこれまで参入してきた座談会と、各委員の日々の活動を通して、各地区の集積に対する意識を高められた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数		
	O経営体	1経営体	2経営体		
新規参入の状況	28年度新規参入者 が取得した農地面積	29年度新規参入者 が取得した農地面積	30年度新規参入者 が取得した農地面積		
	0ha 0. 6ha		1. 8ha		
課題		見状では、米価の低迷や未だ根強い原発事故の風評被害等により、新規参入しよう :する者が見られないことが課題としてある。農家農高齢化も深刻であるため、若手)新規参入が求められる。			

- ※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を 記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	1ha	60%

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

	担い手への農地集積同様、農地利用最適化推進委員が人・農地プランの見直しに係る座談会等に入り、新規参入者を掘り下げる。
活動実績	人・農地プランの見直しについて、10月から11月にかけて座談会を開催する予定 だったが、10月に発生した東日本台風災害の影響で中止となった

- 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	人・農地プラン作成を通した掘り下げという形の妥当な目標設定がされた。
活動に対する評価	計画通り人・農地プラン作成時等における掘り下げの活動を行った結果、未だ根強い原発事故の風評被害等の影響もある中、目標通りの新規参入実績を上げることができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

Γ	現	状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	(令和2年	3月現在)	889. 9ha	13. 9ha	1.6%
	課	題	高齢化が進んでいる地域、耕作る。	条件の悪い中山間地域等から	の遊休農地発生が増加してい

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と 農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号 の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により 把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)		
1ha	1. 9ha	190%		

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

<u>ა</u>	20万日保少達成に円10万倍到								
	措置の内容	調査員数	攻(実数)	調査実	施時期	調査結果取	りまとめ時期		
		21人			7月~9月		~11月		
活動計画	農地の利用状況調査								
	農地の利用意向 調査	調査実施時期	周查実施時期:11月~1月						
	その他の活動								
	農地の利用状況	調査員数	攻(実数)	調査実	施時期	調査結果取	りまとめ時期		
	調査		21人	8月~	10月	10月~	~11月		
活		調査実施時期	月 11月~1月	調査結果取	りまとめ時期	1月~	~3月		
動	農地の利用意向	第32条第	1項第1号	第32条第	1項第2号	第3	3条		
実績	調査	調査数:	29筆	調査数:	35筆	調査数:	筆		
利		調査面積:	2. 6ha	調査面積:	1. 2ha	調査面積:	ha		
	その他の活動								

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年の目標から妥当な目標の設定ができた。
活動に対する評価	国が示す遊休農地の措置のスケジュールどおり活動を実施することが出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(平成31年3月現在)		908ha	Oha
課	題	現在のところ違反転用はないが、今後と	も発生の防止に取り組む。

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実	績①	増減(B-①)
	Oha	Oha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入
- 3 活動計画・実績及び評価

	現在のところ違反転用はないが、今後とも発生の防止に取り組む。なお、7月から9月に予定される農地利用状況調査に併せて違反転用がないか調査を実施する。
活動実績	違反転用の発生防止として、毎月農地利用最適化推進委員および農業委員が各地区の農地の見回り活動を実施した。また、8月の農地利用状況調査時にも町内全域の違反転用状況確認を実施した。
活動に対する評価	計画通りに活動を行うことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等 詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 件)

点検項目			具体的な内容					
事実関係の確認		実施状況		当事者立会いのもと、農地利用最適化推進委員および農業委員が現地確認し ている。また、別途事務局も現地確認をしている。				
4 201010111	, μ <u>. μ. μ</u> .	是正措置			_			
総会等での審議		実施状況		農地利用最適化推進委員および農業委員が現地調査をもとに、審査基準を1 頁目ずつ判断してその結果を報告している。その報告に対する審議を行っている。				
7724 13	ш нд	是正措置		-				
			申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説 明した件数 4件					
申請者への審認 の通知	義結果	実施状況	不許可処分の理由の詳細を説明した件数			件		
		是正措置						
金業灶甲竿 の	い小主	実施状況	議事録に記載し、公表している。					
審議結果等の公表・		是正措置	_					
実		施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期	間(平均)	15日
処理期間	是	正措置	_					

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 15件)

点検項目			具体的な内容					
事実関係の確認		実施状況	当事者立会いのもと、農地利用最適化推進委員および農業委員が現地確認している。また、別途事務局も現地確認をしている。					
		是正措置	<u>-</u>					
総会等での審議		実施状況	農地利用最適化推進委員および農業委員が現地調査をもとに、審査基準を1 項目ずつ判断してその結果を報告している。その報告に対する審議を行っている。					
		是正措置	_					
審議結果等の公表		実施状況	議事録に記載し、公表している。					
俄俄和不守()) A A	是正措置			_			
	実	施状況	標準処理期間	申請書受理から	45日	処理期間(平均)	40日	
処理期間 	是正措置		_					

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目		実施状況					
	管内の農地所有適格法人数				1	法人	
		うせ	うち報告書提出農地所有適格法人数			1	法人
		うせ	ち報告書の督促を行った農地所有適格法人数			0	法人
			うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		出した農地所有適格法人数	0	法人
農地所有適格法人からの報告について			うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人	
			提出しなかった理	田田			
			対応方針				
農地所有適格法人の状況につい		也所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会 必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0	法人	
て			対応状況				

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容				
賃借料情報の調査・ 提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 30件	公表時期 令和元年 4月			
		情報の提供方法: ホームページ、回覧				
	是正措置	_				
農地の権利移動等の 状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 191件	取りまとめ時期 令和元年 4月			
		情報の提供方法: 議事録に記載し公表および事務局備え付け。				
	是正措置	_				
	実施状況	整備対象農地面積	949ha			
農地台帳の整備		データ更新:農地利用状況調査および意向調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ毎月更新。				
		公表: 全国農地ナビにより公表。				
	是正措置	_				

※その他の事務

上記 II からVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅲ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 要望・意見なし 〈対処内容〉					
	農地法等によりその権限に属され た事務	〈要望·意見〉 要望·意見なし 〈対処内容〉					
L	※ Ⅱ~Ⅵの事務について、活動を	一通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載					
	▼ 事務の実施状況の公表等 1 総会等の議事録の公表						
	HPに公表している	その他の方法で公表している					
2	農地等利用最適化推進施策	の改善についての意見の提出					
	意見の提出件数	0 件					
	提出先及び提出した意見の概要						
3	活動計画の点検・評価の公割	表 その他の方法で公表して い る					